

2002年の本。

でも、利益さえあれば、経営者はそれで安心かということ、それも違うのです。経営者は、しばしば資金繰りに悩まされています。お金のやりくりが上手くいくかどうかです。

借金は返せるだろうか、仕入代金の支払いは大丈夫だろうか……、経営者が資金繰りで悩むことは、結構多いのです。

儲かっている会社では、資金繰りの心配がないように思えます。確かに、赤字の会社と比べれば、悩みは少ないかもしれませんが、しかし、実際には、**どんなに儲かっている会社であっても、資金繰りと無縁の会社など存在しないのです。**

一方、資金繰りのうえで問題がないかどうか、つまり、**その企業にどのくらいの支払能力があるかを「流動性」と呼んでいます。**流動性を確保するためには、現金を大量に保有しておくか、すぐに換金しやすい財産をもっていればよいのですが、企業経営にはいろいろな設備投資も必要で、**そう簡単に流動性の確保はできないようです。**

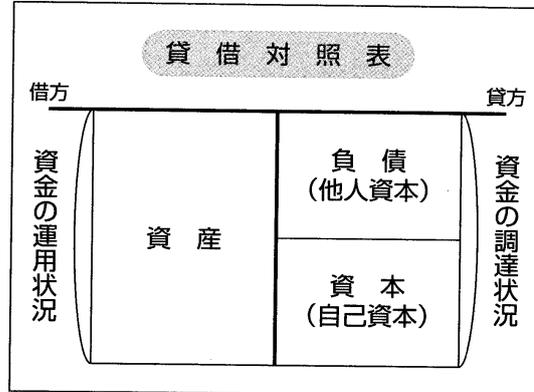
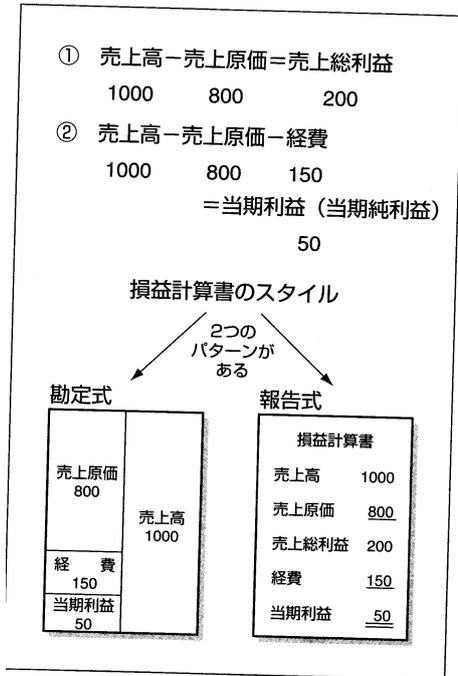
決算書のうち「**損益計算書**」は一定期間の会社の儲けの状況、すなわち**収益性を示しています。**具体的には、どのくらいの売上高があり、それに対する原価や経費がどのくらいかかったかを示し、差額としての利益を計算します。

損益計算書は、決算書を構成する重要な柱です。しばしば**P/L**（プロフィット・アンド・ロス ステートメント）と略記されます。

次に「**貸借対照表**（バランスシート）」ですが、これは決算日に会社にどのような**財産や借金がどのくらいあるかを示す表**です。

現金や換金化しやすい財産がいくらあり、返済すべき借金がいくらあるか——、企業の流動性を判定するには、貸借対照表が非常に重要です。

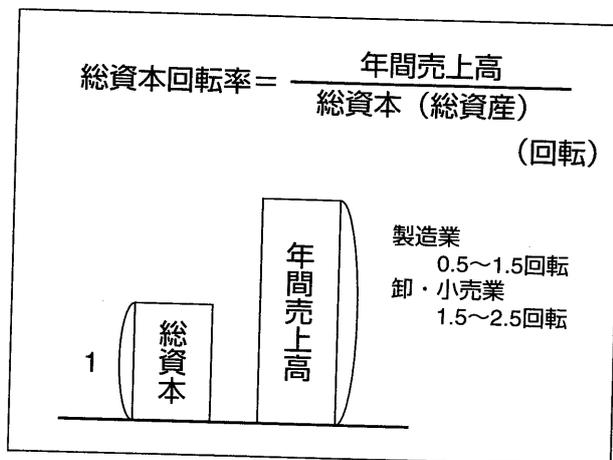
貸借対照表も決算書の重要な柱です。しばしば**B/S**（バランスシート）と略記されます。



左側には資産が書かれます。会社がどのような資産を所有しているか、言い替えば、会社はどのような資産に資金を投入しているか、つまり資金の運用状況が左側に書かれているのです。

一方、右側は負債と資本の連合軍です。資金をどのように集めたか、すなわち資金の調達状況を示しています。会社が銀行や仕入先などまったくの第三者から集めた（借り入れた）ものが負債、身内ともいえる株主から投資してもらったのが資本です。

このような意味から、負債のことを「他人資本」、資本のことを「自己資本」ともいいます。最近では自己資本のことを「株主資本」という言い方をすることも多くなっています。



自分の会社の総資本回転率が標準値を大幅に下回るようであるならば、売上高の割に投下資金が多すぎるということであり、投資資産についての再検討が必要だといえそうです。

売掛金

や貸付金など、将来現金化される債権も**資産の一部**となります。

売掛金というのは、得意先に商品を販売し、代金をまだ受け取っていない金額を指します。小売業や飲食店などでは、販売時に現金を受け取りますが、それ以外の業種では、現金販売ではなく、信用取引（代金の支払いは後日とする方式）の販売形態が主流です。したがって、ほとんどの企業で売掛金が存在しているといつてよいでしょう。

流動資産…… 一年以内に現金化可能な資産

固定資産…… 一年を超えて、保有する資産



● 当座資産

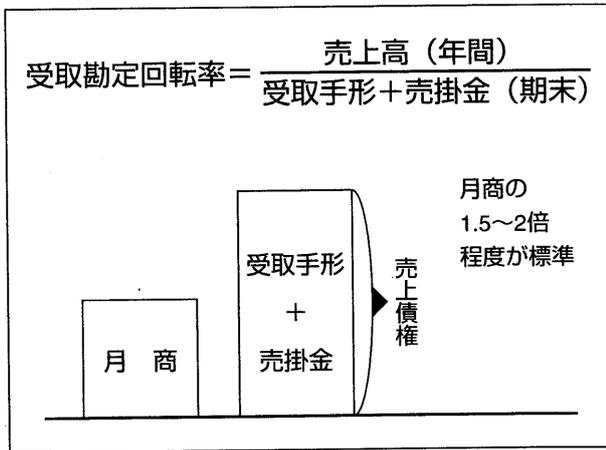
流動資産のうち、容易に現金化できるものの総称。
現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券

● 棚卸資産

商品や製品、原材料など製造や販売のために保有している財貨

● その他流動資産

上記以外の流動資産。前渡金など



受取手形や売掛金のことを売上債権といますが、将来的に現金化されることを考えれば、これらの資産が多いことはよいことのように思われがちです。しかし、逆に考えれば、売り上げたのに、まだ現金として回収されていない金額が多いということです。企業資金繰りとしては非常にマイナスなのです。

売上債権が過大となりすぎていないかのチェックは、売上との関連で行ないません。分析比率としては受取勘定回転率（売上債権回転率）が用いられ、**製造業では年間六回転、卸売業では年間八回転程度が一般的です**（小売業は現金売上中心のため、この比率は重視しない）。

なお、こうした回転率の考え方に対して、回転期間で示す方法があります。たとえば、受取勘定回転率六回転とすると、一年に六回転ですから、十二カ月÷六＝二カ月となり、**月商の二倍の受取手形や売掛金があること**になります。

卸売業の方は八回転でしたから、十二カ月÷八＝一・五カ月となるわけです。

「回収無くして、販売なし」——債権回収が遅れていいわけではない。

| | | | |
|----------|---|------|------|
| B/S | | | |
| 資 産 | 流動資産 | | |
| | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>当座資産</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td></tr> </table> | 当座資産 | 棚卸資産 |
| 当座資産 | | | |
| 棚卸資産 | | | |
| その他の流動資産 | | | |
| | 固定資産 | | |

●棚卸資産の勘定科目

〈卸売業・小売業〉

商 品…他から仕入れた完成品

〈製造業〉

製 品…自社で製造した完成品

原材料…製品の原料など

仕掛品…製品としては、まだ未完成の製造途中にあるもの

半製品…仕掛品と同じ未完成だが、これ自体でも販売することが可能なもの

貯蔵品…発送用荷造材料や燃料など

売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－**期末商品棚卸高**

売上高－**売上原価**＝**売上総利益**

| | | | |
|--------------|-----|--------------|-----|
| 損益計算書 | | 貸借対照表 | |
| 売上高 | 240 | 資産の部 | |
| 売上原価 | | (流動資産) | |
| 期首商品棚卸高 | 50 | 現金預金 | ××× |
| 当期商品仕入高 | 150 | 受取手形 | ××× |
| 小計 | 200 | 売掛金 | ××× |
| 期末商品棚卸高 | 80 | 商品 | 80 |
| 売上総利益 | 120 | ⋮ | |
| ⋮ | | | |

一致する

在庫を水増しすると利益は増えるが、粉飾決算となる。

上記例で、期末在庫 80→100 に増やすと、売上原価 120→100 となり、売上総利益 120→140 となる。

10 万円未満は経費。固定資産ではない。

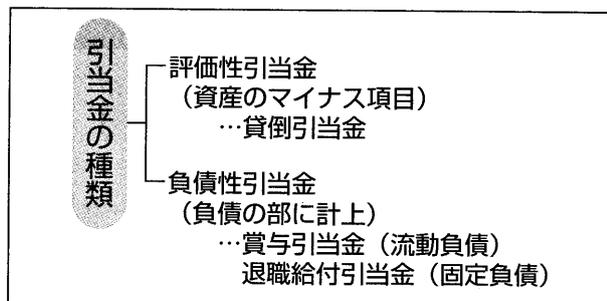
無形固定資産：営業権、電話加入権、法律上の諸権利、ソフトウェア。

固定資産の三つ目の柱は投資等です。投資は、子会社株式のように、企業の支配を目的として所有する有価証券や、一年以上にわたる貸付金＝長期貸付金きによって構成されています。

ここでの有価証券は、一時的な所有目的ではありません。転売を目的として所有している株式は流動資産に有価証券として計上されました。それに対し、**子会社株式**（親会社が議決権の過半数を所有する会社など）や**関連会社**（子会社ほどではないが、ある程度の影響力をもつ会社）の株式は、その株価が上昇したからといって、すぐに売却しようというものではありません。ですから、**固定資産**として扱うのです。

なお、こうした株式でなくとも、長期間投資をする場合があります。こうした株式を**投資有価証券**といいます。「有価証券」は**流動資産**、「投資有価証券」は**固定資産**です。

減価償却費は、営業活動にともない発生した価値犠牲ですから、給料や通信費などと同様、**営業経費**です。



各年の負担分は「未払退職金」と同じような意味ですが、これも債務として確定しているわけではありませんから「退職給付引当金」という勘定科目になるのです。

貸借対照表

| | | | | |
|--------|------|------------------------------|--------|----------|
| 資 産 | 流動資産 | 負 債 | 流動負債 | |
| | | | 固定負債 | |
| | 固定資産 | 資 本 (自 己 資 本) | 資本金 | |
| | | | 資本剰余金 | 資本準備金 |
| | | | | その他資本剰余金 |
| | | | 利益剰余金 | 利益準備金 |
| | | | | 任意積立金 |
| | | | | 当期末処分利益 |
| | 繰延資産 | | 評価差額金 | |
| | | | △ 自己株式 | |

*貸借対照表の資本の部は、平成14年4月より、上記の表のように改正されました。

商法では、「最低資本金制度」を設け、株式会社は一〇〇〇万円、有限会社は三〇〇万円を最低資本金と定めています。

資本金の例： 一株 5 万円 × 200 株 = 1000 万円

資本金は配当できないが、資本準備金は配当に回せる。

商法では、会社が利益処分として、配当や役員賞与を支出するようときは、その支出額の一〇分の一以上を「利益準備金」として積み立てるよう求めています。よって配当や役員賞与を支出するたびに、利益準備金は積み立てられていきます。

任意積立金とは、法律上強制されないで、株主総会の自由意思で社内留保する利

益として決定された金額です。もちろん、この金額が大きければ大きいほど、会社の財務体質は強いことになります。

なお、任意積立金を構成する勘定科目としては、別途積立金、配当平均積立金などがあげられますが、特定目的を表示しない**別途積立金**が用いられることが多くなっています。

問] 上記の会社の第二期の利益処分内容は次のようであった。第三期の当期利益が五〇〇万円であるとすると、第三期の資本の部はどのようになるか。

第二期の利益処分

株主配当一〇〇万円、役員賞与五〇万円、別途積立金二〇〇万円、利益準備金は商法上の最低積立額を計上し、残りは次期繰越利益とする
 答えは次頁のようになります。

| 解答 | |
|-------------|-------------------|
| 第3期B/S 資本の部 | |
| I 資本金 | 10,000,000 |
| II 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 270,000 |
| 任意積立金 | |
| 別途積立金 | 3,500,000 |
| 当期末処分利益 | 5,530,000 |
| (うち当期利益 | 5,000,000) |
| | <u>9,300,000</u> |
| | <u>19,300,000</u> |

| | |
|---|---------------|
| 利益準備金 | |
| 120,000 + (1,000,000 + 500,000) × $\frac{1}{10}$ = 270,000 | |
| 前期残 | 配当 役員賞与 |
| 別途積立金 | |
| 1,500,000 + 2,000,000 = 3,500,000 | |
| 前期残 | 利益処分 |
| 当期末処分利益 | |
| (4,180,000 - 1,000,000 - 500,000 - 150,000 - 2,000,000) + 5,000,000 = 5,530,000 | |
| 前期残 | 配当 役員賞与 利益準備金 |
| 別途積立金 | 当期利益 |

鈴木「資本金が大きな会社は、投資家がそれだけの資金を預託しているのだから、信頼感があることは確かだろうな。でもいい会社とは一概にいい」

田中「なぜ？」

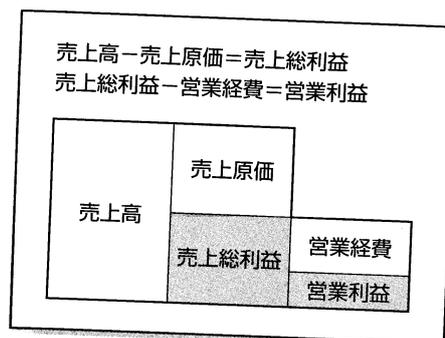
鈴木「資本金が大きければ配当という資本コストがかかる。理想をいうなら、少ない資本で多くの利益を出すのが資本の効率面では非常にいい」

田中「わかった。でも、同じ資本の部の中にある利益剰余金ならば、これは多

い方がいいだろう」

鈴木「利益剰余金は資本コストもかからないし、これが多いのはいい会社と考
えていいだろう。でも、これがどのように活用されているかは、チェッ
クが必要だけどネ。資本の部は株主資本といわれるように、株主のもの
だ。そこで、調達された資金がどのように使われているか、有効活用し
ていないのなら株主に返却すべきだ、というわけさ」

◆損益計算書



第一段階・売上総利益

$$\text{売上高} - \text{売上原価} = \text{売上総利益}$$

売上総利益が正式名称ですが、俗称では**粗利益**（または**荒利益**と書くことも多い）
と呼ばれています。

第二段階・営業利益

商品を売るためには、人件費や広告宣伝費が必要です。時には交際費も必要となるでしょう。その他、企
業を維持していくためには、賃借料、水道光熱費、減価償却費をどのコストもかかってきます。

こうした各種の費用のことを、販売費及び一般管理費と呼びます。しかし、**販売費及び一般管理費**という堅
苦しく長い名前よりも、**営業経費**という俗称で呼ばれることの方が多ようです。

第三段階・経常利益

営業外収益は、銀行に預金したときの受取利息、株式を所有しているときの受取
配当金、遊休不動産を貸したりしたときに受け取る地代や家賃などの雑収入を指し
ます。こうした収益は、本来の営業に基づく収益ではありませんから、営業外収益
とします。

一方、営業外費用は銀行から借入れしたときの支払利息や、受取手形を銀行に割
り引いてもらったときの割引料（手形売却損という勘定科目を使う）などを意味しま
す。こうした費用は、財務上の費用として、営業上の費用とは区別しているの
です。

これらの**営業外収益**や**営業外費用**を、**営業利益**に加減して求められるのが「**経常
利益**」（マイナスの場合は**経常損失**）です。

第四段階・特別損益の部

損益計算書の最初 から経常利益算出までの過程を「**経常損益の部**」といいます。

これに対して、毎期毎期定期的に発生する項目でないものを集めたのが「特別損益の部」です。たとえば、土地を売却して利益が発生した、台風により多大な損害を被った、などは、常日頃発生する事項ではありませんから、この特別損益の項に記載するのです。

特別損益といっても、土地の売却益のように臨時的利益が出る場合と、災害損失のように臨時的損失が出る場合があります。前者を**特別利益**といい、後者を**特別損失**といいます。経常利益に、特別利益を加え、特別損失の金額を控除したものが「税引前当期利益」で、これが第四段階での利益となります。

$$\text{経常利益} + \text{特別利益} - \text{特別損失} = \text{税引前当期利益}$$

$$\text{税引前当期利益} - \text{法人税等} = \text{当期利益}$$

なお、商法上は（税引前）当期利益とありますが、上場企業が財務省に提出する有価証券報告書等には、（税引前）当期純利益と「純」の文字が入ります。が、同じものと考えて支障はありません。

損益計算書の役割は、この当期利益の算出で終わったようなものです。

$$\text{当期利益} + \text{前期繰越利益} = \text{当期末処分利益}$$

この当期末処分利益は、バランスシートの資本の部の最後でも出てきました。その金額はまったく同一です。損益計算書と貸借対照表は、当期末処分利益によって連結されているのです。

$$\frac{\text{利益}}{\text{資本}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本}}$$

(資本利益率) (売上高利益率) (資本回転率)

売上高利益率が悪かったら、損益計算書の項目を調べる。

- ①売上高対売上総利益率（粗利益率）あるいは原価率
- ②売上高対営業利益率あるいは販管費率
- ③売上高対支払利息比率
- ④売上高対人件費比率
- ⑤売上高対広告宣伝費比率

売上高利益率は、売上高に対する収益性を意味しています。いかに付加価値率の高い商売をするか、あるいは経費の削減をするかが、売上高利益率向上のポイントです。

一方の資本回転率については、前にも述べたところですが、投下した資本に対して、その何倍の年間売上高をあげているか、資本がどれだけ活発に利用されているかの活動性を意味しています。また、そのことは、投下した資本が、売上を通じての資金回収にどれだけつながっているか（資金化されるという点では流動性）をも同時に示しているといえます。

$$\begin{aligned} \text{総資本対経常利益率} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \\ \text{経営資本対営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \\ \text{自己資本対当期利益率} &= \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}} \end{aligned}$$

資本利益率の分母となる資本は、総資本、経営資本、自己資本の三つ
資本利益率の分子として用いられるのは、営業利益、経常利益、当期利益です。

経営分析でよく使う資本概念には、総資本と自己資本以外にも一つあります。

「**経営資本**」がそれです。この経営資本とは、総資本から、経営に使っていない資本（経営外資本）を差し引いたものとされています。経営外資本とは、社外投資や貸与不動産、建設途中の設備（建設仮勘定）、遊休資産などを指します。純粋に経営活動に投下された資本に対する効率をみようというのが、経営資本を経営分析に活用しようとする考え方です。

企業の良否を判定する第一の基準は**資本利益率**でした。そして、資本利益率の代表選手は、**総資本対経常利益率**です。

評価の方法としては、

- ①期間比較（自社の前期との比較）
- ②標準比較（業界の平均値との比較）
- ③他社比較（同業他社との比較）

などがありますが、自社の位置づけを知るには業界平均値との比較が有効です。

総資本対経常利益率

| | | | |
|------|-------|-------|-------|
| | 全企業 | 製造業 | 商業 |
| 大企業 | 3.34% | 4.26% | 2.05% |
| | 製造業 | 卸売業 | 小売業 |
| 中小企業 | 5.6% | 3.8% | 8.1% |

*大企業…日経経営指標2002より計算

*中小企業…中小企業の経営指標平成14年版（中小企業庁）
（黒字企業平均）

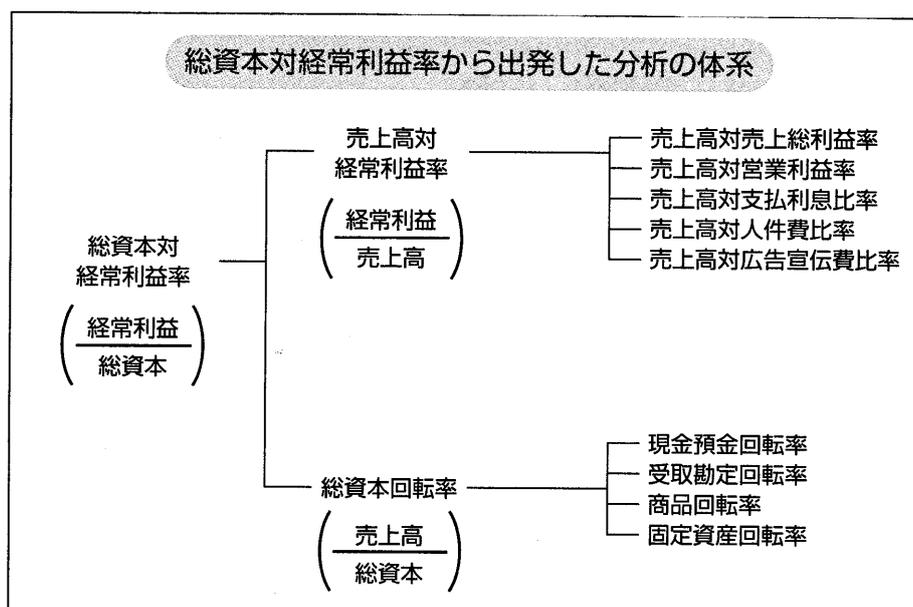
売上高利益率が悪かったら、

売上高も経常利益も損益計算書の項目ですから、損益計算書の項目を細かく調べます。

具体的には次のような項目に着目していくことになります。

- ①売上高対売上総利益率（粗利益率）あるいは原価率
- ②売上高対営業利益率あるいは販管費率
- ③売上高対支払利息比率
- ④売上高対人件費比率

⑤売上高対広告宣伝費比率



バランスシートの四つの比率（**流動比率、当座比率、固定比**

率、固定長期適合率)は、いずれも貸借対照表の左側（資産の部）を分子とし、右側（負債、資本の部）を分母として対比表示させた比率

流動比率＝流動資産／流動負債 → 100%以下でも倒産と直結するわけではない。

当座比率＝当座資産／流動負債 → 当座資産(比較的早く現金化できる資産)のみで安全性をみる

固定比率＝固定資産／自己資本 → 固定資産が自己資本(返済を要しない)の範囲内にあればよい

固定長期適合率＝固定資産／(自己資本＋固定負債) → 固定資産の調達源泉は固定負債でもよい

資本調達の指標

自己資本比率＝自己資本／総資本 → 高いほど安定性がある

負債比率＝負債／自己資本 → 小さい方安定性がある

バランスシート（流動性）の分析比率

短期的流動性
 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
 当座比率 = $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$

長期的流動性（安全性）
 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
 固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$

調達バランスを見る比率
 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
 負債比率 = $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

| | |
|------|------|
| 流動資産 | 流動負債 |
| | 固定負債 |
| 固定資産 | 自己資本 |

日産自動車株式会社

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当 | 期 | 前 | 期 | 比較増減 | 科目 | 期別 | 当 | 期 | 前 | 期 | 比較増減 |
|---------------|----|------------|------------|------------|------------|------|---------------|----|------------|------------|------------|------------|------|
| | | 平成14年3月31日 | 平成13年3月31日 | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 | | | | 平成14年3月31日 | 平成13年3月31日 | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 | |
| (資産の部) | | | | | | | (負債の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | 16,807 | 13,336 | 13,336 | 3,471 | | 流動負債 | | 8,412 | 10,022 | 10,022 | -1,611 | |
| 現金預金 | | 1,427 | 1,607 | 1,607 | -180 | | 買掛金 | | 3,324 | 3,224 | 3,224 | 99 | |
| 売掛金 | | 3,551 | 4,109 | 4,109 | -558 | | 短期借入金 | | 800 | 300 | 300 | 500 | |
| 棚卸資産 | | 1,032 | 933 | 933 | 99 | | コーポレート・ペーパー | | 560 | 1,755 | 1,755 | -1,195 | |
| 繰延税金資産 | | 290 | 143 | 143 | 147 | | 一年以内償還の社債 | | 826 | 1,750 | 1,750 | -924 | |
| 短期貸付金 | | 10,404 | 6,480 | 6,480 | 3,924 | | 未払費用 | | 1,416 | 1,443 | 1,443 | -26 | |
| その他の流動資産 | | 640 | 537 | 537 | 103 | | 従業員預り金 | | 587 | 631 | 631 | -44 | |
| 貸倒引当金 | | -536 | -472 | -472 | -63 | | その他の流動負債 | | 899 | 920 | 920 | -21 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 固定資産 | | 22,287 | 22,397 | 22,397 | -110 | | 固定負債 | | 12,448 | 11,241 | 11,241 | 1,207 | |
| 有形固定資産 | | 5,459 | 5,398 | 5,398 | 61 | | 社債 | | 8,074 | 6,443 | 6,443 | 1,631 | |
| 建物 | | 1,426 | 1,487 | 1,487 | -61 | | 長期借入金 | | 1,351 | 1,537 | 1,537 | -186 | |
| 機械装置 | | 1,564 | 1,516 | 1,516 | 48 | | 退職給付引当金 | | 2,157 | 2,258 | 2,258 | -101 | |
| 土地 | | 1,486 | 1,526 | 1,526 | -41 | | その他の固定負債 | | 866 | 1,003 | 1,003 | -137 | |
| その他の有形固定資産 | | 984 | 868 | 868 | 115 | | 負債合計 | | 20,860 | 21,263 | 21,263 | -403 | |
| 無形固定資産 | | 224 | 183 | 183 | 41 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| ソフトウェア | | 215 | 173 | 173 | 41 | | 資本の部 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の無形固定資産 | | 10 | 10 | 10 | -0 | | 資本金 | | 6,046 | 4,966 | 4,966 | 1,080 | |
| 投資等 | | 16,803 | 16,815 | 16,815 | -212 | | 法定準備金 | | 8,571 | 7,412 | 7,412 | 1,159 | |
| 投資有価証券 | | 874 | 1,868 | 1,868 | -994 | | 資本準備金 | | 8,032 | 6,903 | 6,903 | 1,130 | |
| 子会社株式 | | 13,620 | 13,578 | 13,578 | 42 | | 利益準備金 | | 538 | 509 | 509 | 29 | |
| 繰延税金資産 | | 1,868 | 851 | 851 | 1,017 | | 剰余金 | | 3,652 | 2,128 | 2,128 | 1,524 | |
| その他の投資 | | 599 | 766 | 766 | -166 | | 別途積立金他 | | 615 | 7,920 | 7,920 | -7,306 | |
| 貸倒引当金 | | -358 | -246 | -246 | -112 | | 当期末処分利益 | | 3,037 | -5,793 | -5,793 | 8,830 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | | （うち当期純利益） | | (1,834) | (1,875) | (1,875) | (-40) | |
| 繰延資産 | | 57 | 32 | 32 | 25 | | その他有価証券評価差額金 | | 24 | -4 | -4 | 28 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 資本合計 | | 18,291 | 14,502 | 14,502 | 3,789 | |
| 資産合計 | | 39,150 | 35,765 | 35,765 | 3,386 | | 負債・資本合計 | | 39,150 | 35,765 | 35,765 | 3,386 | |

関連会社： 議決権の20%以上の株式を保有
 持分法による投資利益は損益計算書に反映する。